

## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砂原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518  
 財務・経理担当  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,444	12.1	921	△13.8	818	△18.5	308	△35.7
19年3月期	28,044	△4.3	1,069	1.9	1,004	△2.7	480	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	16.47	—	2.3	2.0	2.9
19年3月期	25.61	—	3.5	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	43,600	13,580	31.2	725.01
19年3月期	38,939	13,665	35.1	728.94

(参考) 自己資本 20年3月期 13,580百万円 19年3月期 13,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△763	△2,603	4,411	2,718
19年3月期	△477	△314	942	1,673

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	10.00	10.00	187	39.1	1.4
20年3月期	—	10.00	10.00	187	60.7	1.4
21年3月期(予想)	—	10.00	10.00	—	19.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	28.7	340	23.3	460	95.3	325	157.8	17.34
通 期	40,000	27.2	1,330	44.4	1,540	88.2	970	214.3	51.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,783,600株 19年3月期 18,783,600株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 51,645株 19年3月期 36,805株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,409	12.0	878	△14.9	779	△19.5	284	△37.4
19年3月期	28,044	△4.3	1,032	△0.3	967	△5.0	454	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	15.19	—
19年3月期	24.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	43,535	13,535	31.1	722.60
19年3月期	38,850	13,644	35.1	727.81

(参考) 自己資本 20年3月期 13,535百万円 19年3月期 13,644百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,000	28.7	330	28.5	450	105.5	320	178.2	17.07
通 期	40,000	27.4	1,300	48.0	1,500	92.5	950	233.7	50.69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の堅調を背景に設備投資が増加するなど緩やかながらも景気は回復基調を持続してまいりました。しかしながら、下半期に入り原油価格や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、ドルへの信認低下に伴う急激な円高等がこれまで牽引役であった輸出産業に打撃を与えるなど、景気の先行きに対し下振れ懸念が高まってきております。

このような中、当社の得意先である建設業界におきましては、好調な企業業績を背景に民間建設投資は堅調に推移したものの、昨年6月の建築基準法の改正や独占禁止法違反による指名停止等が受注の低迷を招くなど、引続き厳しい受注環境で推移しました。

当重仮設業界におきましても、こうした建設業界の動向を受け激しい受注競争が行われ、賃貸用機材である鋼材価格の高騰も受注単価への転嫁が進まず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は戦略商品であるエコパイル杭打機の増設を図るなど、工事売上の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。併せて工事の安全と環境への配慮を強化するため本社に安全環境統括部を新設いたしました。

この結果、当期の連結売上高につきましては、工事売上の前年度比29億51百万円の増加等により、314億44百万円となり前年同期比33億99百万円の増収となりました。損益面では、採算重視の営業活動を行うとともに更なる経費の削減を図りましたが、積極的な投資による機材および工事用施工機械の償却負担増や、法人税法の改正に伴う有形固定資産の償却方法の変更による減価償却費の増加により、経常利益は8億18百万円、前年同期比1億85百万円の減益となりました。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益等2億43百万円、特別損失に投資有価証券評価損等1億36百万円を計上し、法人税等を控除した結果、3億8百万円となりました。

#### (次期の見通し)

平成20年度のわが国経済につきましては、原油価格や原材料価格の転嫁による物価上昇、サブプライムローン問題の実体経済への波及等により企業業績や個人消費の低迷が予想され、景気は停滞感が増すものと思われま

す。建設業界におきましては、建築基準法改正に伴う混乱は収束するものの、これまで製造業を中心とした旺盛な設備投資は抑制され、公共建設投資の回復も期待できないことから、より一層厳しい受注環境が続くものと思われま

す。重仮設業界におきましても、建設業界の動向を受け厳しい受注環境が続くものと思われま

すが、当社は積極的な資機材の増強を進め引続き工事と賃貸の拡充を図ってまいります。

また、平成20年4月1日には日本鉄鋼建材リース株式会社との合併により新たに北陸支店を始めとし営業所3ヵ所、工場8ヵ所が加わり全国を網羅した営業基盤が確立されました。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高400億円、経常利益15億40百万円、連結当期純利益9億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、436億円（前年同期比46億61百万円の増加）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金 8 億52百万円、投資有価証券 3 億92百万円等の減少があったものの、土地23億89百万円、たな卸資産が21億67百万円、現金及び預金10億44百万円等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、300億19百万円（前年同期比47億45百万円の増加）となりました。

これは主に、繰延税金負債 1 億45百万円等の減少があったものの、短期借入金42億円、一年以内返済予定の長期借入金 4 億94百万円等が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、135億80百万円（前年同期比84百万円の減少）となりました。

これは主に、利益剰余金 1 億21百万円の増加があったものの、その他有価証券評価差額金 2 億 1 百万円が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10億44百万円増加し、27億18百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、△ 7 億63百万円（前年同期比 2 億85百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による 9 億25百万円、売上債権 8 億52百万円の減少および減価償却費 4 億61百万円等があったものの、たな卸資産21億67百万円の増加および法人税等の支払額 6 億65百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、△26億 3 百万円（前年同期比22億89百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による 3 億68百万円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による27億65百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、44億11百万円（前年同期比34億68百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済 5 億97百万円および配当金の支払額 1 億87百万円等があったものの、短期借入金42億円および長期借入金10億円の収入があったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	35.1	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	8.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当期は中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり10円にさせていただく予定であります。

この結果、当期の連結配当性向は60.7%となる見込みであります。

また、次期配当につきましては、1株当たり10円（期末配当10円）を予定しております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工事用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

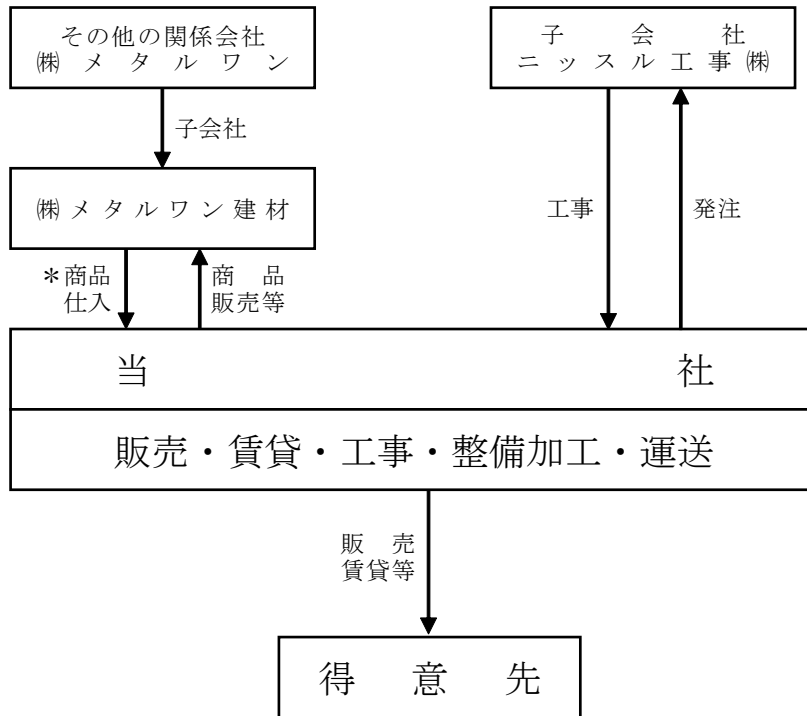
- ① 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- ② 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- ③ 鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。
- ④ 事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑤ 建設基礎工事中仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。
- ⑥ 市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。
- ⑦ 保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、当面需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、民間建築工事受注の拡大に注力し、400億円を超える売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、⑤ 金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社（平成20年5月9日にエムオー工事株式会社へ名称変更しております。）の充実にも努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

詳細は、29ページの「4. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,673		2,718		1,044
2 受取手形及び売掛金	※1	13,526		12,674		△852
3 たな卸資産		15,564		17,731		2,167
4 繰延税金資産		200		173		△27
5 その他		135		187		52
貸倒引当金		△70		△116		△45
流動資産合計		31,029	79.7	33,368	76.5	2,338
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,300		3,359		
減価償却累計額		△2,503	797	△2,568	791	△6
(2) 機械装置及び運搬具		4,050		4,559		
減価償却累計額		△3,288	762	△3,603	956	193
(3) 土地	※2		4,604		6,993	2,389
(4) 建設仮勘定			—		129	129
(5) その他		289		305		
減価償却累計額		△239	50	△255	50	△0
有形固定資産合計			6,214		8,921	2,706
2 無形固定資産			89		91	1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,277		885	△392
(2) 長期貸付金			5		7	1
(3) その他			412		413	1
貸倒引当金			△90		△86	4
投資その他の資産合計			1,605		1,219	△385
固定資産合計			7,909		10,232	2,322
資産合計			38,939		43,600	4,661



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	11,700		11,825		124
2	※2	7,091		11,291		4,200
3		572		1,066		494
4		392		336		△55
5		1,814		1,754		△60
6		28		28		—
7		700		1,001		300
		流動負債合計	22,301 57.3	27,304 62.6		5,003
II 固定負債						
1		2,679		2,588		△91
2		272		127		△145
3		21		—		△21
		固定負債合計	2,972 7.6	2,715 6.2		△257
		負債合計	25,273 64.9	30,019 68.8		4,745
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		3,226	8.3	3,226	7.4	—
2		3,022	7.8	3,022	6.9	—
3		7,189	18.4	7,310	16.8	121
4		△9	△0.0	△13	△0.0	△3
		株主資本合計	13,429 34.5	13,546 31.1		117
II 評価・換算差額等						
1		235	0.6	34	0.1	△201
		評価・換算差額等合計	235 0.6	34 0.1		△201
		純資産合計	13,665 35.1	13,580 31.2		△84
		負債純資産合計	38,939 100.0	43,600 100.0		4,661

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,044	100.0	31,444	100.0	3,399	
II 売上原価			23,821	84.9	27,176	86.4	3,354	
売上総利益			4,222	15.1	4,268	13.6	45	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		24			55			
2 給料報酬		1,770			1,772			
3 福祉費		260			270			
4 退職給付費用		76			75			
5 役員賞与引当金繰入額		28			28			
6 借地借家料		300			321			
7 その他		692	3,153	11.3	822	3,347	10.7	193
営業利益			1,069	3.8	921	2.9	△147	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		16			16			
2 受取社宅使用料		32			30			
3 受取土地使用料		12			12			
4 受取保険料		—			1			
5 その他		12	72	0.3	20	79	0.3	7
V 営業外費用								
1 支払利息		126			179			
2 その他		10	137	0.5	3	182	0.6	45
経常利益			1,004	3.6	818	2.6	△185	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	8			—			
2 投資有価証券売却益		—			239			
3 会員権売却益		—			4			
4 貸倒引当金戻入益		15			0			
5 移転補償金	※3	30	54	0.2	—	243	0.8	189
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	11			8			
2 会員権評価損		8			0			
3 会員権償還損		—			0			
4 会員権処分損		3			0			
5 投資有価証券評価損		0			91			
6 法人税等の附帯税額等		—	23	0.1	35	136	0.5	112
税金等調整前 当期純利益			1,034	3.7	925	2.9	△108	
法人税、住民税及び 事業税		436			490			
過年度法人税等		—			106			
法人税等調整額		117	553	2.0	20	617	1.9	63
当期純利益			480	1.7	308	1.0	△171	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,897	△7	13,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△187	—	△187
当期純利益	—	—	480	—	480
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	292	△1	290
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,189	△9	13,429

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,575
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△187
当期純利益	—	—	480
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△201	△201	△201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	89
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,665

(注) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,189	△9	13,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△187	—	△187
当期純利益	—	—	308	—	308
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	121	△3	117
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,310	△13	13,546

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,665
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△187
当期純利益	—	—	308
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△201	△201	△201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	△84
平成20年3月31日 残高 (百万円)	34	34	13,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,034	925
2. 減価償却費		390	461
3. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△33	41
4. 投資有価証券売却益		—	△239
5. 投資有価証券評価損		0	91
6. 固定資産売却益		△1	—
7. 固定資産除売却損		—	8
8. 会員権売却益		—	△4
9. 会員権評価損等		10	1
10. 受取利息及び配当金		△16	△16
11. 支払利息		126	179
12. 売上債権の増減額 (△は増加)		△2,132	852
13. たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,808	△2,167
14. その他流動資産の増減額 (△は増加)		10	△25
15. その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)		60	5
16. 仕入債務の増減額 (△は減少)		1,722	124
17. その他流動負債の増減額 (△は減少)		775	△134
18. 長期未払金の増減額 (△は減少)		△70	—
19. その他固定負債の増減額 (△は減少)		—	△21
20. その他		3	△0
小計		73	81
21. 利息及び配当金の受取額		16	16
22. 利息の支払額		△131	△196
23. 法人税等の支払額		△436	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー		△477	△763

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△7	△167
2. 投資有価証券の売却による収入		—	368
3. 有形固定資産の取得による支出		△291	△2,765
4. 有形固定資産の売却による収入		13	—
5. 無形固定資産の取得による支出		△33	△24
6. その他投資その他の資産の取得による支出		△5	△75
7. その他投資その他の資産の売却による収入		—	43
8. その他投資その他の資産の返還による収入		4	18
9. 貸付けによる支出		△3	△9
10. 貸付金の回収による収入		9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△314	△2,603
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,091	4,200
2. 長期借入れによる収入		2,400	1,000
3. 長期借入金の返済による支出		△2,359	△597
4. 自己株式取得による支出		△1	△3
5. 配当金の支払額		△187	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		942	4,411
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		150	1,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,522	1,673
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,673	2,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称は、ニッスル工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 ③たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左  時価のないもの …… 同左 ②賃貸用機材 同左  ③たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産……同左 同左</p> <p>③長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,665百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未成工事受入金」は、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」の金額は1,014百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table>	受取手形	587百万円	支払手形	648百万円	<p>※1</p>				
受取手形	587百万円								
支払手形	648百万円								
<p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 614百万円 上記物件について、短期借入金491百万円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,291百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	961百万円	投資有価証券	395百万円	計	1,443百万円
建物及び構築物	86百万円								
土地	961百万円								
投資有価証券	395百万円								
計	1,443百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	6百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	8百万円	<p>※1</p>														
機械及び装置	6百万円																				
工具器具及び備品	1百万円																				
計	8百万円																				
<p>※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	3百万円	固定資産除却費用	4百万円	計	11百万円	<p>※2 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	固定資産除却費用	6百万円	計	8百万円
建物	3百万円																				
構築物	3百万円																				
固定資産除却費用	4百万円																				
計	11百万円																				
建物	0百万円																				
構築物	0百万円																				
機械及び装置	0百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																				
固定資産除却費用	6百万円																				
計	8百万円																				
<p>※3 移転補償金は、道路拡幅工事による郡山工場の土地に対する権利消滅補償金および物件移転料であります。</p>	<p>※3</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式(注)	32	4	—	36
合計	32	4	—	36

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式(注)	36	14	—	51
合計	36	14	—	51

(注) 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,673百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,718百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,673百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,718百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	20百万円	20百万円	41百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	11百万円	25百万円	期末残高相当額	7百万円	8百万円	15百万円	1年以内	7百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	21百万円	10百万円	31百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	7百万円	18百万円	期末残高相当額	9百万円	3百万円	13百万円	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																		
取得価額相当額	20百万円	20百万円	41百万円																																																		
減価償却累計額相当額	13百万円	11百万円	25百万円																																																		
期末残高相当額	7百万円	8百万円	15百万円																																																		
1年以内	7百万円																																																				
1年超	8百万円																																																				
合計	15百万円																																																				
支払リース料	7百万円																																																				
減価償却費相当額	7百万円																																																				
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																		
取得価額相当額	21百万円	10百万円	31百万円																																																		
減価償却累計額相当額	11百万円	7百万円	18百万円																																																		
期末残高相当額	9百万円	3百万円	13百万円																																																		
1年以内	5百万円																																																				
1年超	7百万円																																																				
合計	13百万円																																																				
支払リース料	6百万円																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	538	983	444
小計	538	983	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	142	95	△46
小計	142	95	△46
合計	681	1,078	397

## 2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199
合計	199

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	264	360	96
小計	264	360	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	364	325	△38
小計	364	325	△38
合計	628	686	57

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
370	239	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	199
合計	199

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジする目的で、変動金利付借入金の変動金利を固定金利の資金調達に換える金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避をヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引を行うに当たっては、「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき財務・経理管掌役員が決裁をしており、リスク管理はすべて財務部で行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に関する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額61百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	58百万円
(2) 前払退職金	23百万円
(3) 退職給付費用	82百万円

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、平成16年11月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う資産移換額は293百万円であり、当連結会計年度末時点では全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金	57百万円
(2) 前払退職金	23百万円
(3) 退職給付費用	81百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	69	退職給付制度変更に係る未払金否認	31	未払役員退職慰労金否認	16	未払事業税否認	30	その他	31	繰延税金資産小計	290	評価性引当額	△71	繰延税金資産合計	218	固定資産圧縮積立金	△128	その他有価証券評価差額金	△161	繰延税金負債合計	△290	繰延税金負債の純額	△71	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	43	退職給付制度変更に係る未払金否認	6	未払役員退職慰労金否認	3	未払事業税否認	26	投資有価証券評価損否認	39	その他	28	繰延税金資産小計	274	評価性引当額	△82	繰延税金資産合計	191	固定資産圧縮積立金	△121	その他有価証券評価差額金	△23	繰延税金負債合計	△144	繰延税金負債の純額	46
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																										
未払賞与否認	83																																																										
会員権評価損否認	69																																																										
退職給付制度変更に係る未払金否認	31																																																										
未払役員退職慰労金否認	16																																																										
未払事業税否認	30																																																										
その他	31																																																										
繰延税金資産小計	290																																																										
評価性引当額	△71																																																										
繰延税金資産合計	218																																																										
固定資産圧縮積立金	△128																																																										
その他有価証券評価差額金	△161																																																										
繰延税金負債合計	△290																																																										
繰延税金負債の純額	△71																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																										
未払賞与否認	83																																																										
会員権評価損否認	43																																																										
退職給付制度変更に係る未払金否認	6																																																										
未払役員退職慰労金否認	3																																																										
未払事業税否認	26																																																										
投資有価証券評価損否認	39																																																										
その他	28																																																										
繰延税金資産小計	274																																																										
評価性引当額	△82																																																										
繰延税金資産合計	191																																																										
固定資産圧縮積立金	△121																																																										
その他有価証券評価差額金	△23																																																										
繰延税金負債合計	△144																																																										
繰延税金負債の純額	46																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.03</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.57</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03	住民税均等割	4.00	評価性引当額の増減	6.94	その他	△0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.57	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.53</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.20</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.20</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">11.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.66</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20	住民税均等割	4.52	評価性引当額の増減	1.20	過年度法人税等	11.50	その他	1.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.66																								
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.03																																																										
住民税均等割	4.00																																																										
評価性引当額の増減	6.94																																																										
その他	△0.45																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.57																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.53																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20																																																										
住民税均等割	4.52																																																										
評価性引当額の増減	1.20																																																										
過年度法人税等	11.50																																																										
その他	1.42																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.66																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	3,499	買掛金	2,300
								商品の販売	600	売掛金	188

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メタルワン建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入販売等	商品の仕入	5,077	買掛金	3,276
								商品の販売	458	売掛金	37

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	728円94銭	1株当たり純資産額	725円01銭
1株当たり当期純利益	25円61銭	1株当たり当期純利益	16円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,665	13,580
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,665	13,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	18,746,795	18,731,955

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	480	308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	480	308
期中平均株式数 (株)	18,748,989	18,741,426

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、過年度の税務申告について、東京国税局による税務調査を受けておりましたが、会社法決算確定後に税務調査が終了し、修正申告書を提出しております。

これに伴い、法人税等99百万円及び附帯税等32百万円の負担が発生しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月15日開催の臨時取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

日本鉄鋼建材リース株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

- ・重仮設資材のリース及び販売
- ・山留等仮設材付属品の作製加工
- ・覆工板の製造・リース・販売
- ・建設用鋼材の販売
- ・土木建築基礎工事の設計・施工・技術コンサルタント

(3) 企業結合を行った主な理由

全国を網羅した営業基盤の確立、特色のある取扱い商品の拡充並びに工場・賃貸用機材の効率化等を目的として合併いたしました。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日(合併の効力発生日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、日本鉄鋼建材リース株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

株式会社エムオーテック

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 25百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価として交付する株式の価額 25百万円

3. 取得の対価として交付する株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 合併比率

会社名	株式会社エムオーテック	日本鉄鋼建材リース株式会社
合併比率	1	0.153

(注) 1. 株式の割当て

日本鉄鋼建材リース株式の普通株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株、日本鉄鋼建材リース株式のA種株式1株に対し、エムオーテック普通株式0.153株をそれぞれ割当て交付いたします。

2. 合併により交付する新株式等

交付する普通株式 127,755株

なお、当社は、その保有する自己株式46,425株を合併による株式の交付に一部充当いたします。

(ご参考)

A種株式とは、議決権のないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。

(2) 算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は税理士法人レクス会計事務所に、日本鉄鋼建材リース株式会社はアドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生した負ののれん金額 2,316百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価による純資産の額が、取得原価を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

合併の効力発生日から5年間の均等償却を行います。

5. 企業結合日に受入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,106百万円 (流動資産 10,243百万円、固定資産 2,862百万円)

負債合計 10,764百万円 (流動負債 10,330百万円、固定負債 434百万円)

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が8,376百万円、営業利益が266百万円、経常利益が56百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が1,143百万円減少いたします。

なお、税金等調整前当期純利益が1,143百万円減少した理由は、固定資産の減損および除却並びにリース資産の中途解約等に伴い、1,219百万円の特別損失を計上したことによるものです。

(注) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額として算定しております。

なお、当該概算額については、監査証明を受けておりません。

7. 合併に係る資金調達

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、金融機関から借入れを行いました。

当該借入れの内容は次の通りであります。

借入先	借入日	借入額	借入期間
(株)みずほコーポレート銀行	平成20年4月1日	800百万円	3年
農林中央金庫	平成20年4月1日	600百万円	3年
(株)りそな銀行	平成20年4月1日	500百万円	3年
(株)百十四銀行	平成20年4月1日	300百万円	3年
(株)三井住友銀行	平成20年4月1日	200百万円	3年
(株)りそな銀行	平成20年4月1日	1,500百万円	6ヵ月
(株)みずほコーポレート銀行	平成20年4月1日	800百万円	6ヵ月
(株)三井住友銀行	平成20年4月1日	500百万円	6ヵ月
(株)百十四銀行	平成20年4月1日	200百万円	6ヵ月
(株)三菱東京UFJ銀行	平成20年4月1日	1,400百万円	3ヵ月
農林中央金庫	平成20年4月1日	400百万円	3ヵ月
(株)千葉銀行	平成20年4月30日	400百万円	3ヵ月
合計		7,600百万円	

借入金の利率 1.19%~2.02%

資金使途 上記5に記載した、合併にあたり引き受ける流動負債に含まれる同社の親会社である双日株式会社からの借入金7,550百万円を合併後に肩代わりする為の借換えであります。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1	1,591	79.7	2,662	76.5	1,070			
2 受取手形		6,278		4,780		△1,497			
3 売掛金		7,248		7,889		641			
4 商品		951		1,003		51			
5 賃貸用機材		11,969		14,169		2,199			
6 未成工事支出金		2,647		2,561		△86			
7 前払費用		110		140		30			
8 繰延税金資産		198		172		△26			
9 短期貸付金		16		5		△11			
10 未収入金		3		6		2			
11 その他		16		34		18			
貸倒引当金		△70	△116	△45					
流動資産合計		30,961		33,308		2,347			
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※2	2,260	15.9	2,283	20.4	2,722			
減価償却累計額		△1,700		559			△1,738	544	△15
(2) 構築物		1,040					1,076		
減価償却累計額		△803	237	829	246	9			
(3) 機械及び装置		3,948		4,454					
減価償却累計額		△3,229	718	3,526	928	209			
(4) 車両及び運搬具		11		14					
減価償却累計額		△7	3	11	3	△0			
(5) 工具器具及び備品		289		305					
減価償却累計額		△239	50	255	50	△0			
(6) 土地	※2	4,604	15.9	6,993	20.4	2,389			
(7) 建設仮勘定		—		—		129	129		
有形固定資産合計		6,174		8,896		2,722			
2 無形固定資産									
(1) 借地権		8		8		—			
(2) ソフトウェア		46		55		9			
(3) 電話加入権		18		18		—			
(4) その他		16		8		△7			
無形固定資産合計		89	0.2	91	0.2	1			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,277		885		△392
(2) 関係会社株式		20		20		—
(3) 出資金		4		4		—
(4) 従業員長期貸付金		5		7		1
(5) 破産・更生債権等		65		60		△5
(6) 長期前払費用		7		3		△4
(7) 長期差入保証金		201		203		1
(8) 会員権		132		141		8
貸倒引当金		△90		△86		4
投資その他の資産合計		1,624	4.2	1,239	2.9	△385
固定資産合計		7,889	20.3	10,227	23.5	2,338
資産合計		38,850	100.0	43,535	100.0	4,685
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	5,583		4,509		△1,074
2 買掛金		6,120		7,314		1,193
3 短期借入金	※2	7,091		11,291		4,200
4 一年以内返済予定の 長期借入金		572		1,066		494
5 未払金		223		148		△74
6 未払費用		259		268		8
7 未払法人税等		378		330		△48
8 未払事業所税		13		14		0
9 前受金		27		32		4
10 未成工事受入金		1,814		1,754		△60
11 預り金		55		77		21
12 預り保証金		41		60		18
13 設備関係支払手形		21		388		367
14 役員賞与引当金		28		28		—
流動負債合計		22,233	57.2	27,285	62.7	5,051
II 固定負債						
1 長期借入金		2,679		2,588		△91
2 繰延税金負債		272		127		△145
3 長期預り保証金		21		—		△21
固定負債合計		2,972	7.7	2,715	6.2	△257
負債合計		25,206	64.9	30,000	68.9	4,793



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,226 8.3		3,226 7.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,022		3,022		
資本剰余金合計		3,022	7.8	3,022	6.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		201		201		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,120		6,320		200
圧縮記帳積立金		187		177		△10
繰越利益剰余金		659		567		△92
利益剰余金合計		7,168	18.4	7,265	16.7	97
4 自己株式		△9	△0.0	△13	△0.0	△3
株主資本合計		13,408	34.5	13,501	31.0	93
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		235	0.6	34	0.1	△201
評価・換算差額等合計		235	0.6	34	0.1	△201
純資産合計		13,644	35.1	13,535	31.1	△108
負債純資産合計		38,850	100.0	43,535	100.0	4,685

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品等売上高		14,074			14,472		
2 賃貸料収入		3,229			3,159		
3 完成工事高		6,813			9,729		
4 整備加工料等収入	※1	3,927	28,044	100.0	4,047	31,409	100.0
II 売上原価							
1 商品等売上原価							
期首商品等たな卸高		12,242			12,920		
当期商品等仕入高		13,577			15,663		
他勘定より振替高	※2	147			173		
合計		25,966			28,757		
他勘定へ振替高	※3	1,885			2,107		
期末商品等たな卸高		12,920			15,172		
差引商品等売上原価		11,161			11,477		
2 賃貸料原価		3,062			3,107		
3 完成工事原価		6,172			8,996		
4 整備加工料等原価		3,461	23,858	85.1	3,603	27,184	86.5
売上総利益			4,185	14.9		4,224	13.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		8			8		
2 貸倒引当金繰入額		24			55		
3 給料報酬		1,770			1,772		
4 福祉費		260			270		
5 退職給付費用		76			75		
6 役員賞与引当金繰入額		28			28		
7 交際費		70			73		
8 旅費交通費		163			184		
9 通信費		70			69		
10 水道光熱費		20			18		
11 事務用消耗品費		46			60		
12 租税公課		48			68		
13 減価償却費		15			13		
14 事務委託料		70			114		
15 営繕費		23			35		
16 借地借家料		300			320		
17 機械賃借料		50			46		
18 その他		103	3,153	11.2	129	3,346	10.7
営業利益			1,032	3.7		878	2.8
							△153

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		0		2		
2 受取配当金		15		14		
3 受取社宅使用料		32		30		
4 受取土地使用料		12		12		
5 受取保険料		—		1		
6 雑収入		12	73	22	83	10
V 営業外費用						
1 支払利息		126		179		
2 雑損失		10	137	3	182	44
経常利益			967		779	△188
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	2		—		
2 投資有価証券売却益		—		239		
3 会員権売却益		—		4		
4 貸倒引当金戻入益		15		0		
5 移転補償金	※6	30	48	—	243	195
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	※5	9		8		
2 投資有価証券評価損		0		91		
3 会員権評価損		8		0		
4 会員権償還損		—		0		
5 会員権処分損		3		0		
6 法人税等の附帯税額等		—	22	35	136	114
税引前当期純利益			993		886	△107
法人税、住民税及び 事業税		420		475		
過年度法人税等		—		106		
法人税等調整額		119	539	19	601	62
当期純利益			454		284	△169

売上原価明細書

(a) 賃貸料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 減耗費		1,524	49.8	1,675	53.9	150
2 賃借料		729	23.8	685	22.1	△44
3 入出庫料		261	8.5	261	8.4	0
4 その他		546	17.9	484	15.6	△61
計		3,062	100.0	3,107	100.0	44

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 外注整備費		4,120	66.8	5,463	60.7	1,342
2 材料費		1,386	22.5	2,631	29.3	1,245
3 減耗費		74	1.2	102	1.1	28
4 減価償却費		184	3.0	258	2.9	74
5 その他		407	6.5	540	6.0	132
計		6,172	100.0	8,996	100.0	2,823

(注) 原価計算の方法は工事別の個別原価計算の方法によっております。

(c) 整備加工料等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 外注整備費		1,248	36.1	1,293	35.8	44
2 運搬費		1,965	56.7	2,054	57.0	89
3 人件費		42	1.2	39	1.1	△3
4 電力料		9	0.3	9	0.3	0
5 減価償却費		36	1.1	39	1.1	2
6 租税公課		27	0.8	27	0.8	△0
7 修繕費		26	0.8	16	0.5	△10
8 その他		104	3.0	122	3.4	18
計		3,461	100.0	3,603	100.0	141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				別 途 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	5,770	209	720	6,901	△7	13,142	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注1)	—	—	—	—	—	△187	△187	—	△187	
当期純利益	—	—	—	—	—	454	454	—	454	
別途積立金 (注1)	—	—	—	350	—	△350	—	—	—	
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)	—	—	—	—	△22	22	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	350	△22	△60	267	△1	265	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	6,120	187	659	7,168	△9	13,408	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,579
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注1)	—	—	△187
当期純利益	—	—	454
別途積立金 (注1)	—	—	—
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△201	△201	△201
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	64
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,644

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 11百万円  
当事業年度期間における取崩額 10百万円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別 途 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	6,120	187	659	7,168	△9	13,408	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△187	△187	—	△187	
当期純利益	—	—	—	—	—	284	284	—	284	
別途積立金	—	—	—	200	—	△200	—	—	—	
圧縮記帳積立金取崩高	—	—	—	—	△10	10	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	200	△10	△92	97	△3	93	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	201	6,320	177	567	7,265	△13	13,501	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,644
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△187
当期純利益	—	—	284
別途積立金	—	—	—
圧縮記帳積立金取崩高	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△201	△201	△201
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	△108
平成20年3月31日 残高 (百万円)	34	34	13,535

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格等の 平均価格に基づく時価法 (評価 差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法によっております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの ……同左
2 賃貸用機材の評価基準および評価方法	購入年度別先入先出法による原価から定額 法により算出した減耗費を控除した額に よっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附 属設備を除く。) ……定額法  無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) に ついては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっておりま す。 長期前払費用………定額法	有形固定資産………同左 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ43百万円減少 しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益がそれぞれ20百万円減少し ております。 無形固定資産………同左 同左 長期前払費用………同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針等 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,644百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table>	受取手形	587百万円	支払手形	648百万円	<p>※1</p>										
受取手形	587百万円														
支払手形	648百万円														
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	614百万円	短期借入金	491百万円	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,291百万円</td> </tr> </table>	建物	86百万円	土地	961百万円	投資有価証券	395百万円	計	1,443百万円	短期借入金	3,291百万円
投資有価証券	614百万円														
短期借入金	491百万円														
建物	86百万円														
土地	961百万円														
投資有価証券	395百万円														
計	1,443百万円														
短期借入金	3,291百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 当該科目中に運搬受託収入2,122百万円が含まれております。	※1 当該科目中に運搬受託収入2,207百万円が含まれております。
※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 147百万円	※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 支払手数料等勘定より振替高 173百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貸貸料原価勘定へ振替えた 1,524百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 51百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 163百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 144百万円 固定資産勘定へ振替高 1百万円 計 1,885百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 貸貸料原価勘定へ振替えた 1,675百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替えた 71百万円 貸貸用機材減耗費 完成工事原価勘定へ振替高 228百万円 未成工事支出金勘定へ振替高 128百万円 固定資産勘定へ振替高 3百万円 計 2,107百万円
※4 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 2百万円	※4 —————
※5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 1百万円 固定資産除却費用 4百万円 計 9百万円	※5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 固定資産除却費用 6百万円 計 8百万円
※6 移転補償金は、道路拡幅工事による郡山工場の土地に対する権利消滅補償金および物件移転料であります。	※6 —————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	32	4	—	36
合計	32	4	—	36

(注) 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	36	14	—	51
合計	36	14	—	51

(注) 普通株式の自己株式の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	10百万円	20百万円	31百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	11百万円	20百万円	期末残高相当額	2百万円	8百万円	10百万円	1年以内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	10百万円	10百万円	21百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円	期末残高相当額	6百万円	3百万円	10百万円	1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																		
取得価額相当額	10百万円	20百万円	31百万円																																																		
減価償却累計額相当額	8百万円	11百万円	20百万円																																																		
期末残高相当額	2百万円	8百万円	10百万円																																																		
1年以内	5百万円																																																				
1年超	5百万円																																																				
合計	10百万円																																																				
支払リース料	5百万円																																																				
減価償却費相当額	5百万円																																																				
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																		
取得価額相当額	10百万円	10百万円	21百万円																																																		
減価償却累計額相当額	3百万円	7百万円	11百万円																																																		
期末残高相当額	6百万円	3百万円	10百万円																																																		
1年以内	3百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
合計	10百万円																																																				
支払リース料	4百万円																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	69	退職給付制度変更に係る未払金否認	31	未払役員退職慰労金否認	16	未払事業税否認	30	その他	29	繰延税金資産小計	288	評価性引当額	△71	繰延税金資産合計	217	固定資産圧縮積立金	△128	その他有価証券評価差額金	△161	繰延税金負債合計	△290	繰延税金負債の純額	△73	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更に係る未払金否認</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円	未払賞与否認	83	会員権評価損否認	43	退職給付制度変更に係る未払金否認	6	未払役員退職慰労金否認	3	未払事業税否認	26	投資有価証券評価損否認	39	その他	27	繰延税金資産小計	273	評価性引当額	△82	繰延税金資産合計	190	固定資産圧縮積立金	△121	その他有価証券評価差額金	△23	繰延税金負債合計	△144	繰延税金負債の純額	45
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円																																																										
未払賞与否認	83																																																										
会員権評価損否認	69																																																										
退職給付制度変更に係る未払金否認	31																																																										
未払役員退職慰労金否認	16																																																										
未払事業税否認	30																																																										
その他	29																																																										
繰延税金資産小計	288																																																										
評価性引当額	△71																																																										
繰延税金資産合計	217																																																										
固定資産圧縮積立金	△128																																																										
その他有価証券評価差額金	△161																																																										
繰延税金負債合計	△290																																																										
繰延税金負債の純額	△73																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	42百万円																																																										
未払賞与否認	83																																																										
会員権評価損否認	43																																																										
退職給付制度変更に係る未払金否認	6																																																										
未払役員退職慰労金否認	3																																																										
未払事業税否認	26																																																										
投資有価証券評価損否認	39																																																										
その他	27																																																										
繰延税金資産小計	273																																																										
評価性引当額	△82																																																										
繰延税金資産合計	190																																																										
固定資産圧縮積立金	△121																																																										
その他有価証券評価差額金	△23																																																										
繰延税金負債合計	△144																																																										
繰延税金負債の純額	45																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.56</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.13</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.26</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07	住民税均等割	4.13	評価性引当額の増減	7.23	その他	△0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.26	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.68</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.89</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	住民税均等割	4.68	評価性引当額の増減	1.26	過年度法人税等	12.01	その他	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.89																								
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.56																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07																																																										
住民税均等割	4.13																																																										
評価性引当額の増減	7.23																																																										
その他	△0.28																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.26																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.86																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21																																																										
住民税均等割	4.68																																																										
評価性引当額の増減	1.26																																																										
過年度法人税等	12.01																																																										
その他	1.60																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.89																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 727円81銭	1株当たり純資産額 722円60銭
1株当たり当期純利益 24円24銭	1株当たり当期純利益 15円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,644	13,535
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,644	13,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	18,746,795	18,731,955

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	454	284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	454	284
期中平均株式数 (株)	18,748,989	18,741,426

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、過年度の税務申告について、東京国税局による税務調査を受けておりましたが、会社法決算確定後に税務調査が終了し、修正申告書を提出しております。</p> <p>これに伴い、法人税等99百万円及び附帯税等32百万円の負担が発生しております。</p>	<p>平成20年4月1日をもって日本鉄鋼建材リース株式会社を吸収合併しております。</p> <p>詳細は、29ページの「4. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成20年6月27日付予定)

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役

濱崎 修司 (現・株式会社メタルワン九州 代表取締役社長)

取締役

渡邊 勝 (現・日本鉄鋼建材リース株式会社  
常務執行役員 営業副本部長兼東京本店長)

##### ・退任予定監査役

監査役 (非常勤)

長井 哲朗

##### ・新任監査役候補

監査役 (非常勤)

平野 秀明 (現・株式会社メタルワン 審査部長)

(注) 平野秀明氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定補欠監査役

補欠監査役

松村 洋一

##### ・新任補欠監査役候補

補欠監査役

池田 昭一 (現・株式会社メタルワン・スチールサービス 大阪支店長)

##### ・新任執行役員候補

執行役員

遠 隆文 (現・日本鉄鋼建材リース株式会社  
執行役員 営業副本部長兼営業総括部長)

執行役員

寺西 俊郎 (現・営業本部 本部長付部長  
兼ニッスル工事株式会社 代表取締役社長)

執行役員

大塚 武 (現・日本鉄鋼建材リース株式会社  
執行役員 東京本店副本店長兼営業第二部長)

(注) 上記の役員の変動については、平成20年3月24日に投函しております。